

公民館における社会教育主事（社会教育士）による地域学校協働活動 （子ども教室）の企画・運営 —岐阜県岐南町における“あるもの活かし”の地域学校協働活動—

杉山善朗¹⁾・益川浩一²⁾

¹⁾岐南町立岐南中学校（〒501-6016 羽島郡岐南町徳田 3-284）

²⁾岐阜大学地域協学センター（〒501-1193 岐阜市柳戸 1-1）

1. はじめに

平成 27 年の中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」において、地域と学校の協働の必要性が提言された。また、この答申を踏まえて、全ての公立学校における学校運営協議会設置の努力義務化を内容とする「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正が行われ、平成 29 年より施行された。これを受け、岐阜県羽島郡内の 8 つの小中学校（6 小学校・2 中学校）は、平成 30 年度にはその全てが学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとなった。また、令和 2 年度には、羽島郡二町教育委員会が笠松町と岐南町それぞれに 1 名ずつ「地域学校協働活動推進員」を委嘱し、地域とともにある学校づくりを進めている。

「地域学校協働活動」とは、その名が示す通り地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動のことである。そして、公民館は、気軽に人々が「つどう」場であり、自らの興味関心に基づいて「まなぶ」場であり、様々な機関や団体がネットワークを作る「むすぶ」場でもある。この「つ・ま・む」を合言葉に、羽島郡岐南町中央公民館でも多岐にわたる事業を展開し、人づくり・地域づくりに貢献している。

本稿では、公民館で行われている地域学校協働活動としての「子ども教室」の取組と、それが地域へ与える影響について報告する¹⁾。

2. 岐南町における社会教育の現状

岐南町には、役場に併設された中央公民館のほかに 8 つの町民センター（東・西・南・北・三宅・徳田・平島・ほほえみ）がある。面積が約 7.9 km²と県内で 2 番目に小さな自治体だが、施設の面では非常に充実しており、住民のすぐそばに社会教育施設があることで、多くのクラブ・サークルが活動する生涯学習の拠点となっている。



岐南町中央公民館（写真 1）

国道 21 号線と 22 号線が交わる場所に建つ。交通の便が良く、地理的にも行政的にも岐南町の中心となる建物である。



岐南町北町民センター（写真 2）

各町民センターの造りはそれぞれ異なるが、講義室や和室などの部屋があり、学習活動のほか、自治会の会議などにも広く利用されている。

また、その中央公民館には、羽島郡二町教育委員会から派遣された社会教育主事が一名勤務し、町民向けの「公民館講座」の企画や運営、公民館登録のクラブやサークルの支援、複数の社会教育団体の事務局、文化祭などのイベントの運営といった業務に従事している。その中の一つに子ども教室の企画・運営がある。

派遣される社会教育主事は、そのほとんど全員が教員免許を持ち、羽島郡内の小中学校で 10 年前後の勤務経験のある、いわゆる「学校のみドルリーダー」という経歴をもっている。およそ 3 年の任期で入れ替わり、社会教育の視点やノウハウ、地域人材の情報をを持った教員として学校現場に戻ることで、学校教育と社会教育を両輪とする羽島郡の教育全体を押し進める役割を担って

いる。

そのような「学校のみドルリーダー」が前述の公民館の業務に従事することによる影響には、以下のようなものがあると考えられる。

良い点としては、子どもや保護者との距離が近いことが挙げられる。どのような内容ならば子どもが興味をもつのか、保護者が何を求めているのか、そういったことを肌で感じてきた経験から教室や講座を企画することができる。また、学校教育と社会教育の接続が容易な点が挙げられる。教員、という肩書があることで各学校に出入りがしやすく、地域のイベントや町の行事に参加してくれる中学生ボランティアを募集したり、子ども教室の開催案内やイベントの告知を学校に依頼したりすることへのハードルが低い。

反面、高齢者や子どものいない町民などと触れ合った機会は少なく、そのニーズをつかむことに困難がある。また、講座の講師などの人脈は前任者から受け継ぐものがほとんどで、新しい企画を立ち上げたり、町民のニーズに即応する講座を開講したりすることができるようになるまでには時間がかかる。そして、行政職員としての実務経験が浅いため、補助金の申請や講師料の支払いなどの運営に関わる裏方としての業務に習熟することにも時間がかかる。

そのほかにも、教員と行政職員の職務の違いは例を挙げれば枚挙に暇がないが、公民館に派遣された歴代の社会教育主事の多くが共通して感じたやりがいや戸惑いを言語化すると、以上のようなになる。

こうした状況の中、それぞれの社会教育主事が自身の特性を生かしながら、岐南町中央公民館を中心とした町の社会教育を魅力あるものにしてきた。そして、平成の終わりから令和の初めにかけて、上述のように羽島郡ではコミュニティ・スクール化や地域学校協働活動推進員の委嘱など、学校教育と社会教育が今まで以上に深く関わることになり、社会教育主事にも新たな役割が求められることになった。地域と子どもたちをつなぐ役割である。折しもコロナ禍によって社会全体が大きく変わることを余儀なくされた時期とも重なる。傷ついた地域コミュニティを修復し、さらには発展させる必要にも迫られたのである。

ただ前例を踏襲するのではなく、全く新しい何かを始めるのでもなく、地域にある財産を生かす形で持続的に取り組めること、それが“あるもの活かし”²⁾の子ども教室だった。

3. 岐南町中央公民館の特色ある取組

3-1. 2つの「子ども教室」の魅力と課題

岐南町中央公民館が主催する子ども教室は2種類ある。学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助金の制度を活用して実施している「Gさうす」(じーさうす)と、岐南町独自の事業である「夏休み子ども教室」である。前者は、完全学校週五日制の実施に伴い、土曜日の子どもたちの居場所づくりの一環として始まった。後者は、その名の通り、小中学校の夏季休業中の学びの機会の充実を目指して行われている。財源や実施時期、教室開催の目的に違いはあるが、どちらも公民館や図書館など学校外で行われる教育活動であり、講師や教室内容も共通するものが多い。

講師の多くは地元の宝とも言うべき様々な特技を持つ地域人材であり、わずかな材料費、もしくは無料で調理や工作、ダンスなどの体験活動に参加できる。まさに、地域の中で子どもたちを育てる、良質な地域学校協働活動としての側面を持つ事業であり、どちらの子ども教室も長年岐南町で実施され、公民館の事業として定着していた。

しかし、コロナ禍前の平成30年の頃には、参加者数の減少が顕著になっていた。多くの場合定員がおよそ10~15名なのに対し、応募者が4~5名という教室が多数あった。定員の3割ほどし



連風作り教室 (写真3)



チョコアート教室 (写真4)



プログラミング教室 (写真5)

か子どもが集まらない教室がほとんどだったのである。ひどいものでは2割を下回るものもあった。

むろん人気の教室もあり、「お菓子作り教室」などは、毎回9割以上、時に抽選になるほどの応募数があった。しかし、過去の受講者名簿を確認すると、そこには同じ苗字や名前が並んでいた。いくつかの家族が常連として参加し続けていたのである。リピーターの多さは本来喜ぶべきことではあるが、“子ども”教室にとって参加者の固定化は数年後の衰退を意味する。

具体的な数字で事業を評価するならば、平成30年度前期に開かれた「Gさうす」の教室数22に対して応募者は188人だった。つまり、教室一つ当たりの応募者数は約8.5人となる。後期は、教室数32に対して応募者212人で、一つ当たり約6.6人である。同様に、「夏休み子ども教室」では19教室に203人で、約10.7人だった。

公共の事業において、数字は全ての評価基準ではない。時には、たった一人のためにでも教室を開催する意味はあるだろう。しかし、岐南町の小中学生は2,000人を優に超えているのである。現状のままでは、子どもたちの居場所づくりという事業のねらいはもちろん、地域づくりという地域学校協働活動の目的も十分に達成できているとは言い難い。

「充実した社会教育施設、豊富な地域人材、それらを生かした良質な教室が開催されているにもかかわらず、その魅力が町民には十分に伝わっていないのではないか？ どうすればその魅力に気付いてもらえるだろうか？」。このような疑問を出発点として、2つの子ども教室を地域学校協働活動としてデザインし直す取組が始まった。すなわち、子どもたちの居場所づくりや地域づくりのための新事業を始めるのではなく、既にある事業に手を加える“あるもの活かし”の発想で課題解決を目指すことにした。

3-2. 「初めて申し込む保護者や児童」の視点での評価・改善

参加者の増加のために最も効果的なことは、事業の周知である。どれだけ素晴らしい体験がそこにあっても、知られていなければ参加者は来ない。ターゲットとなる子どもとその保護者に対して、いかに教室の魅力を伝えるかという課題と向き合ったとき、真っ先に取り組みされたことはパンフレットの徹底的な見直しである。教室の内容が魅力的ならば、それを周知するパンフレットもまた、魅力的でなければならぬと考えられた。

前述のように、2つの子ども教室の財源は異なる。夏休み子ども教室は、岐南町独自の事業として行われ、パンフレットも業者に発注することができる。あとは、業者との打ち合わせを重ね、つい手を取ってみたいくなる、そんなデザインになるようにプロに任せればよい。Gさうすの方はそうはいかない。補助を受けて行っている事業のため、パンフレット作製に多くの予算はかけられない。歴代の社会教育主事は、補助金で色上質紙を購入した後、職場のパソコンで教室案内をデザインし、職場の印刷機でパンフレット約2,000部を刷り、各小学校に配布していた。年に2回のこととはいえ、かなりの手間である。

しかし、「手間がかかる」ということは、言い換えれば「好きなだけ手間暇をかけられる」ということでもある。業者に発注するとなれば、何週間も前から業者選定やデザインの打ち合わせなどの作業が必要になり、一度デザインが決まればその後の変更は難しい。一方で、自作するとなれば、機材の性能に限界はあっても、配布する少し前まで何度でもやり直すことができる。使用する写真を変更したい、教室の案内文をもっと分かりやすくしたい、そういった思いついたアイデアや細かな修正を、納得するまで行える。「予算が足りない」と“ないものねだり”するのではなく、目の前の素材の利点を探し出す、これもまた“あるもの活かし”の発想である。

こうして、Gさうすのパンフレットのデザインを抜本的に見直すとなった時、大切にされたことは、「引っ越してきたばかりで地域コミュニティにあまり属していない小学一年生の保護者」の視点である。なぜなら、このような子どもにこそ休日に居場所が必要であり、このような家庭を受け入れてこそその地域づくりであり、このような人たちにこそ来てほしいところが公民館だからである。

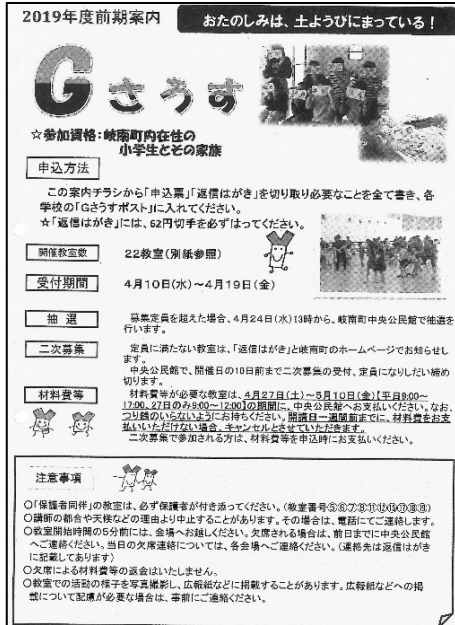
実際の問題として、岐南町ではこのような家庭は珍しくない。手厚い子育て支援を行っている影響で、子育て世代が多く転入してくる状態が続いているからである。そして、このような家庭に子ども教室の情報を伝えるとなった時、いくつかの課題がある。

- ① 保護者同士のネットワークが弱く、いわゆる「口コミ」があまり期待できない。

- ② 「上の子が参加したから下の子も体験させよう」という、経験が期待できない。
- ③ 学校などからの大量の配布物に紛れて、パンフレットを意識してもらえない。
- ④ 「Gさうす」と聞いても、それが何か、見当もつかない。

特に④は深刻である。岐南町に長く住んでいれば、「岐南」をもじって「Gさうす」と名付けられたことが分かるかもしれないが、パンフレットに記された事業名だけを見て、それが子ども教室の愛称だと気づける人はいないだろう。

ともかく、地域とのつながりが弱い人にこそ伝わるパンフレットを目指してデザインを見直す、様々なところに改善の余地があった。以下に、いくつか例を挙げる。



変更前のパンフレット (画像 1)

- 表紙の文字数が多すぎてどこを見てよいか迷う
 - 白黒写真のため活動や作品の様子が伝わりづらい
 - Gさうすの説明がない
 - 注意事項を強調しすぎている
 - マスコットキャラクター配置の意図が薄い
 - 教室数などの特に周知の必要のない情報がある
 - フォントがゴシック体で堅苦しい印象を受ける
- 良い点もあるが、申し込んだことのない保護者の視点でこのパンフレットを見返すと、自分たちに関係のある事業だと感じてもらうことは困難だと感じられた。

デザインを改善する際に参考としたものは、毎日のように公民館に届くチラシやポスター、パンフレットの類である。社会教育主事はプロのデザイナーではない。しかし、プロが手掛けたデザインに囲まれた環境で働いている。手本がすぐそばにあるのなら、色遣いやフォント、キャラクターの配置など、人目を引く要素を取り出してデザインに反映すればよい。手近なところにある素材で、使えるものはどんどん使う。これもまた、“あるもの活かし”の一例と言えるかもしれない。

パンフレットに興味をもち、読んでもらえたならば、次のハードルは申し込みである。短縮した教室名を許可するなど、記入しなければならぬ情報を少なくしたり、パンフレットと一緒に記入例を配布したりして、できるだけ手間を省き、初めてでも安心して申し込めるようにした。



カラー写真を多用した
変更後のパンフレット (画像 2)

Gさうす 申し込み方法 下の例を参考に記入してください。記入漏れにご注意ください。

住所 岐南町 八剣7丁目107番地 (東西(北)小校区)
電話 038-247-1334

保護者 公民 貴太郎

住所 岐南町 八剣 7丁目 107番地
公民 貴太郎

ID No. ()

教室名(短縮可)	申し込み児童	同伴者の有無	参加人数
A ダンス	A・B・C	有(無)	1人
B バン教室	A・B・C	有(無)	3人
10 びっくり箱	A・B・C	有(無)	3人
13 ヤゴづくり	A・B・C	有(無)	2人
21 チョークアート	A・B・C	有(無)	1人
	A・B・C	有(無)	人
	A・B・C	有(無)	人
	A・B・C	有(無)	人

教室番号、参加人数、材料費等合計金額を記入してください。

教室	人数	材料費
4	6	10
10	3	3
13	2	0
21	1	0
合計	12	13
合計	600円	1500円

63円切手を貼ってください

5016099

お子さんと一緒に保護者の方や水曜児童の弟妹も参加される場合は参加人数に含めてください。

同伴のみで、作品作りなどをされない場合は、参加人数に含めないでください。

受け付けた順に公民館で数字を記入します。何も記入しない場合は、金額に変更がある場合は公民館で訂正します。

申込書の記入例 (画像 3)

3-3. コーディネーターとしての社会教育主事

Gさうすの応募期間が終了し、当選通知を送付した後、公民館に一本の電話がかかってきたことがあった。「当選通知が届いたが、小学校の土曜参観日と重なったのでキャンセルしたい。」。つ

まり、より多くの子どもや保護者に参加してもらうために大切なことの2つ目は、日程の調整である。ここでは、社会教育主事のコーディネーターとしての役割が重要となる。

学校行事に限らず、休日には地域でも様々な活動が行われている。また、選挙などがあれば公民館施設が使用できない。講師の希望開催日もある。それらを調整しなければ、どれだけ魅力的な教室があっても参加者は集まらない。

従来は、施設と講師の都合で教室開催日が決定されることが多かった。そのため、上記の電話のようなことが起こることはもちろん、子ども教室同士が重なり、参加者が分散してしまっていた。申し込む保護者にとっても、最長で半年後の休日の予定を全て把握することが困難であることは想像に難くない。逆に言えば、日程を調整し、それを見やすく示すことができれば、ただそれだけで参加者の増加が期待できる、ということでもある。

以下の手順で日程調整の改善を進めた。

- ① 選挙や文化祭などの行事で施設が使用できない日程をリストアップする
 - ② 教育委員会に問い合わせる学校行事の日程表を入手する
 - ③ 役場の生涯教育課などが企画したり把握したりしているイベントを確認する
 - ④ 保育園（岐南町には6つの民間保育園がある）で休日に行われる行事予定を確認する
 - ⑤ ①～④を一覧表にまとめて講師に伝えようとして開催希望日をうかがう
 - ⑥ 講師の開催希望日の中で教室同士ができるだけ重ならないように調整する
- こうして決定された教室開催の予定表を作成し、パンフレットと共に配布した。

土曜日の主な予定		(新型コロナウイルスの感染拡大や天候の影響により、中止または延期の可能性があります。)			
行事など	あそびすと	Gさうず教室			
10月2日				プログラミング(高)	
10月9日		ギャラクシー		プログラミング(高)	
10月16日				プログラミング(高)	おやつパン
10月23日	○		毛筆	プログラミング(高)	
10月30日		紙の花①		プログラミング(低)	
11月6日	東小参観日・北小けやき祭				
11月13日	防災訓練準備	マグカップ⑧	毛筆	プログラミング(低)	フラワーアレンジメント
11月20日		絵手紙		プログラミング(低)	あかりアート
11月27日	○		毛筆	プログラミング(低)	
12月4日	西小おもちゃつき大会				
12月11日			毛筆	フラワー④	カレンダー
12月18日	○				クリスマスパン
12月25日		己書			
1月1日	元日				
1月8日	成人式準備	遠タコ	ダンス		
1月15日		わら細工			
1月22日	○		ダンス		絵手紙
1月29日		レジン⑬			
2月5日			ダンス		
2月12日				わら細工	お菓子
2月19日	○		ダンス		
2月26日				フラワー⑤	

教室開催予定表（画像4）

一見するとかなりの手間のようだが、教育委員会と役場の両方と強いつながりをもつ社会教育主事ならば、日程の入手・確認自体は容易なことである。また、公民館には、子ども会など複数の社会教育団体の事務局が設置されている。様々なイベントの開催情報を得やすい立場にいるのが社会教育主事であり、日程のコーディネーターとしては最適な立場にいる。

実際には、どうしても重なってしまう教室もある。しかしその場合でも、モノづくり型の教室と体験型の教室にするなど、同種の教室が重ならないようにすることで参加者の分散を抑えることができる。

3-4. 新規性と親近性のある教室タイトルへの変更

開催する教室について講師と打ち合わせを行う際、新規に開講する教室のタイトルはもちろん、長年開催されてきた既存の教室のタイトルについても見直した。魅力的な教室にふさわしい魅力的なパンフレットがあるならば、それに載せるタイトルもまた、ふさわしいものにしなければな

らないと考えられたからである。

講師は、その分野のスペシャリストであって、教室運営のプロフェッショナルというわけではないことが多い。それまでは、教室タイトルや紹介文にまでこだわっている講師は少数であり、活動内容がそのままタイトルになっている、実にシンプルなタイトルが多かった。

それが悪い、ということではない。しかし、興味をもってパンフレットを開いてもらっても、20ほどの教室タイトルが並ぶ中で気を引くことができなければ、募集効果は十分ではない。裏を返せば、講師や教室内容がそのままでも、パンフレットのデザインを変更したり日程を調整したりしなくても、タイトルを変更するだけで参加者が増える可能性があるということである。

タイトルを見直す際には「新規性」と「親近性」を意識した。「今までにはない、真新しくて楽しそうことが始まった」ということを応募者に伝える「新規性」と、「この教室はあなたのような人のために開きました」ということが応募者に分かる「親近性」を考慮したタイトルに変更するだけで、パンフレットを開いた子どもや保護者の受け止めは大きく違ってきた。例を以下に示す。

変更前「七色に光るかわいいサンタさんをつくろう ～あかりアート～」

変更後「あかりアート ～かわいいサンタさん～」

具体的にどのような作品を作るのかという情報は、過去に開催した教室で制作した作品の写真をパンフレットに掲載して補えばよい。大切なことは、低学年の児童が一人でもある程度は読めること、文字にしたとき目につきやすいこと、申込書に書きやすいこと、口に出しやすいこと、参加後の子どもが保護者に「次も〇〇やりたい」と言うときにキャッチーな響きがあることである。これら全部、もしくは複数に当てはまるように既存教室のタイトルを見直した。

新規開講した教室でも、「君も太鼓の達人」や「緊急SOS！プールの水全部抜く…前にヤゴをすくう」といったタイトルを付けた。前者は子どもたちにも人気のワードを短く示すことで和太鼓の体験に親近感を出し、後者は新規性を前面に押し出しつつ、生き物が好きな子どもが興味をもてるように工夫された。結果、初開催ながら、和太鼓の体験教室には20名の定員を超える応募があり、学校のプールでの生き物観察には、3回で80名を超える親子が参加した。

改めて記すが、行ったことは「教室のタイトルを工夫した」、ただそれだけのことである。それだけのことで確かな手応えがあった。



あかりアート作品見本（写真6）



和太鼓体験教室（写真7）

3-5. 地域の人へのメリット提示 ～クラブ・サークルとのWin-Winな関係作り～

公民館の機能は「つ・ま・む」だが、そこから派生して「人材バンク」としての機能も備えていると考えられる。多くの団体がそこで学習活動をしているからである。岐南町中央公民館には、団体の構成員の半数以上が町内在住・在勤であることなどの一定の条件を満たせば、クラブ・サークルとして登録できる制度がある。このクラブ・サークルの支援を主に行っているのも社会教育主事であり、社会教育振興のために積極的に団体登録を勧めている。登録を行えば、町内の社会教育施設の使用料の減額や広報誌への掲載など様々な支援が受けられるため、平成30年度末の時点では70を超える団体が登録していた。様々な知識や技能を有する集団が地域にそれだけたくさんあり、その情報を公民館で管理しているということである。まさに人材バンクである。

しかし、多くの団体でメンバーの高齢化や新規加入者の減少が問題となっていたところに、コロナ禍による活動休止が追い打ちをかけた。令和2年度が終わるころには、登録団体は50ほどに減ってしまっていた。

内容のマンネリ化を防ぐために常に新しい講師を探している子ども教室と、新規会員の獲得を求めているクラブ・サークル、この兩者をつなぐことができれば2つの課題を一度に解決し、さらには子どもと地域の人々が触れ合うことで地域づくりにもつながる。一石三鳥の“あるもの活かし”の方策となる。

そのために、年に一度行われる、全てのクラブ・サークルの代表者が集まる登録説明会(クラブ・サークル登録は年に一度の更新制)が最良の機会となると考えられた。その場で、基本的な手続きや生涯学習の大切さ、運営上の助言を伝えた後に子ども教室への協力を依頼した。具体的には、以下のような内容が伝えられた。

- ① 今の団体が、数年後も活動できている持続可能な団体か見つめてみてほしい
- ② 役職やメンバーが固定化されているということは、団体としては黄色信号が灯っている
- ③ 免許皆伝ではなくとも、子どもたちに知識や技術を教えることはできないか
- ④ 地域の子どもの触れ合いが、団体の存続や発展につながるかもしれない

大切なポイントは、団体にとってもメリットがあることを十分に示すことである。公民館からの一方的なお願いという形では、そこに「貸し借り」の関係が発生する。新しい講師は得られるが、借りを返さなければならぬとなると持続的ではない。また、お願いされたからやっているという意識は団体から主体的な態度を奪う。主体的に動いてくれなければ、教室運営時に公民館側の業務が増えてしまう。

そこで、団体側のメリットを明示する必要がある。普段の学習成果を発表できること、子どもたちに教えるという行為そのものが生きがいややりがいにつながることに、広く活動内容を周知することで新規会員の獲得につながる可能性があること、などである。特に強調したことは、地域の子どもたちを地域で育てるという地域学校協働活動の面である。10年後、20年後の岐南町を担う子どもたちに、「地元にはすごい人がたくさんいるんだ」ということを伝えていきたい、ということ語った。

講師になることを無理強いはできないし、しても意味はない。そこで、提出してもらったクラブ・サークル登録用紙の一番下の欄に、例年にはなかった2つの項目を付け足すことにした。

Gさうすの講師として協力できる はい ・ いいえ
夏休み子ども教室の講師として協力できる はい ・ いいえ

「はい」と回答した団体の活動内容と、子どもや保護者のニーズを照らし合わせ、令和3年度前期には、Gさうすと夏休み子ども教室を合わせて9つの団体に講師をお願いした。いずれの教室も、子どもと保護者、団体のメンバーが和気あいあいとした雰囲気の中で共に活動する教室となった。



クラフトバンド工作教室 (写真8)



己書教室 (写真9)



ポーセラーツ教室 (写真10)

地域には、特別な知識や技術を持つ人が多くいる。そのような人たちが中心となって様々な団体が作られ、活動している。それらの団体と「貸し借り」の関係ではなく、「Win-Win」の関係を作ることができれば、子ども教室に限らず多くの場面で住民同士の交流が生まれ、持続可能な団体と地域社会がそこにできる。公民館が有する人材バンク機能を適切に運用することで、地域に好循環を生み出すことができるのである。

3-6. 雑談と世間話と社会教育

企画を練り、講師を選定し、日程を調整し、パンフレットを完成させ、学校を通じて配布し、給食中の放送などで子どもたちに周知をし、公民館に来館した保護者に直接パンフレットを渡す

などし、ホームページで告知をし、応募者の受付を締め切り、当選者への通知を済ませ、材料費などの徴収が終われば、いよいよ当日の運営である。

そこでは、集まった人同士の中で、本来の活動内容“以外”の話をどれだけたくさんしてもらえなが大切になってくる。すなわち、雑談や世間話をどう生み出すか、を考えた教室運営をしていくことになる。休日にわざわざ公民館まで来てもらい、体験活動だけをして帰るといのはあまりにももったいないことと考えられるからである。

せっかく他地域、多世代の多様な住民が集まる機会を設定できたのだから、講師と参加者の間で、あるいは参加者同士の中で交流する機会をさらに作り出す手立てを講じる。そうすることで、子ども教室の開催と地域づくりがより深く結びつく。とはいえ、教室を始める際の冒頭のあいさつで、あらたまって「せっかくお集まりいただいたので、校区や学年の壁を越えてどんどん交流していきましょう。」などと大仰に語る必要はなく（してもよいが）、少しの工夫を積み重ねることが大切だと考えられる。

例えば、次のような席順の工夫を試みる。

- 参加者の中に違う小学校から来た同学年の子どもがいれば、隣同士の席にする
- 保護者が同伴していない低学年児童の近くに、同じ小学校の高学年児童に座ってもらう
- 保護者同伴の教室で、違う校区に住んでいて同じくらいの年齢の子どもを持つ保護者同士が隣り合うようにする

事前に参加者情報は得ているのだから、この程度のことは容易である。そして、普段触れ合うことの少ない人同士でも、近くに座って同じ活動をしていれば、自然とそこに会話が生まれるものである。

また、活動開始時には必ず講師紹介の時間を取った。特に地域人材やクラブ・サークルが講師を務める場合は、どのような知識や技能を持っているかを紹介するだけでなく、普段はどこでどのような活動をしているか、地域にどのような貢献があるかなど、地域とつながりのある人物であることを強調するようにした。めったに会えないすごい人に教えを受けた、というより、いつでも会いに行ける地域のおじさんやおばさんと一緒に活動した、という感覚を子ども達に持ってほしいからである。

そして、参加者同士の雑談や世間話を促すうえで、最も手軽で一番肝心なことは、活動で使用する部屋の使用時間を少し長めに予約しておくことである。準備と片付けのため、前後の時間に余裕をもって施設予約をすることは当然だが、あらかじめ終わりの時間を長くとっておくことで、教室終了後にも講師や参加者の中で雑談と世間話ができる程度の時間を確保しておいたのである。

あとは、終わりのあいさつの際に、講師へのお礼に続いて次の一言付け加えるだけでよい。

「活動は以上となりますが、せっかく素敵な作品がたくさんできましたので、近くの人と見せ合いっこしてもいいかもしれませんね。もし家でも作りたい、という場合は先生にコツを訊いてもいいかもしれません。この部屋の使用時間にはまだ少し余裕がありますので、どうぞごゆっくり。お帰りの際にはお忘れ物の無いよう、気を付けてお帰りください。」

地域住民が集まり、共に活動し、新たなつながりをつくる。これが公民館の合言葉「つ・ま・む」である。そして、これを子ども教室の中で実現するために必要なことは、大きな仕掛けよりも小さな手立ての積み重ねである。席順を工夫すること、講師紹介を工夫すること、施設を長めに使用できるようにしておくこと、どれも小さなタネで、これをすれば必ず交流が生み出せる、というものではない。しかしながら、タネを数多く蒔いておけばそのうちのいくつかは芽吹くものである。実際に、教室終了後の会話の中で、「この子の習い事を考えているんですが、普段もどこかで書道を教えてみえるんですか？」や、「太鼓が気に入ったみたいなんです。子ども向けのクラブもあるんですか？」などの声が聞かれた。教室が終わっても関係が続くことが期待される会話である。

見知らぬ人同士の雑談や世間話を、意図していきなり生み出すことは難しい。しかし、いくつもの小さな手立てを重ねることで、おしゃべりしやすい雰囲気を作り出すことはできる。用事が済んでも参加者をすぐには帰さない、そのような意識で当日の教室運営をすることで、地域住民の交流が生まれるようにした。

また、雑談や世間話の中には、教室企画の重要なヒントや新たなニーズがちりばめられていることも多い。例えば、「下の子（園児）も一緒に参加したがついていたんですけど、先生や他の人に

も迷惑がかかるだろうし……。」という声を耳にした。つまり、4、5歳の弟妹と一緒に活動可能な教室を開催すれば、さらに参加者が増えるかもしれないということである。このようなニーズから、令和2年度の後期からは、「保護者同伴ならば未就学児も一緒に参加可能」な教室を新たに創設し、さらに参加者の幅が広がった。雑談や世間話の中にこそ、社会教育のタネやネタが転がっているものである。

3-7. 新たな子ども教室 ～放課後児童クラブとの連携～

放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携が求められる中で、岐南町でも平成30年度から「放課後Gさうす」という新しい形の子ども教室を開催することになった。従来の子ども教室は、子どもたちが休日の社会教育施設に集まって活動するものだったが、放課後Gさうすでは、平日の小学校の体育館で教室を開催する。放課後児童クラブを利用する子どもたちに豊かな体験活動に接する機会となるように事業は設計された。新しい事業のため、内容や実施時期、募集方法などは全て手探りだったが、体育館という広い空間で行えるということは今までにない魅力であり、これを活かせる教室を考えた結果、運動教室と昔遊び体験教室を開催した。

運動教室では、岐南町総合体育館の指定管理者であるミズノが開発した運動器具やプログラムを用いた。講師も総合体育館から招き、90分近くたっぷりと体を動かす教室となった。昔遊び体験教室では、地域で活動する三世代交流グループと連携し、独楽やあやとりなどの昔ながらの遊びを通して高齢者と触れ合う教室となった。



運動教室（写真11）



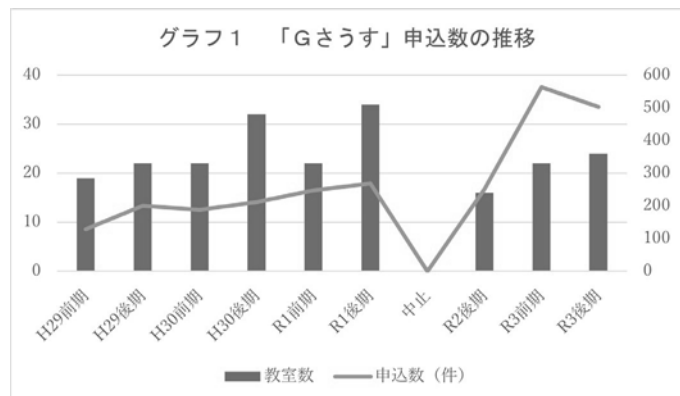
昔遊び体験教室（写真12）

いずれの教室でも、地域に根差した人材を活用するという、従来の子ども教室で大切にしてきたことを踏襲した。また、上述の手法を駆使し、保護者のニーズから、三者懇談などの下校時刻が早い日に実施したり募集チラシのデザインを変更したりするなどの工夫をすることで、参加者を増やすことができた。

放課後児童クラブを利用する子どもたちに対しても、いつもとは違う豊かな体験活動を提供するとともに、地域の人とつながるきっかけとすることができた。

4. おわりに — “あるもの活かし” の子ども教室が地域に果たした役割—

「充実した施設と豊富な人材を活用した魅力的な教室がありながら、なぜ子どもたちは参加してこないのか?」。このような疑問から出発した取組は、参加者の増加という点で一定の成果を上げることができた。コロナ禍による休館が明けて、少しずつ活動を再開していく中でも申込数は増加傾向を続け、令和3年度後期に開かれたGさうすの教室数24に対して応募者は503人、教室一つ当たりの人数は約21人となった。多くの教室では定員オーバーの抽選となり、中には5倍近い倍率の教室も生まれた。また、申込者の増加に伴い、申込はがきに付属しているアンケート回答も増加した。これにより、より詳細に子どもや保護者のニーズを捉えることができるようになり、多様な教室を開催することでさらに応募者が増える



という好循環が生まれた。

しかし、応募者・参加者の増加以上に価値のあることは、それに伴って増加した、普段触れ合うことの少ない人同士の交流である。

休日や放課後の子どもたちの居場所をつくり、そこに地域人材が指導者として参加する。今回報告した子ども教室の企画・運営の基本的な構造はこれだけである。ただ、子どもを取組の核とすることで、地域の大人たちの動きは活発なものとなった。

普段は地域と関わるのが少ない大人でも、子ども教室の付き添いならば公民館を訪れる。固定されたメンバーで活動する高齢者達も、地域の子どもの共に活動するという新たなやりがいを発見できる。学校の授業での主役は子ども達かもしれないが、公民館の子ども教室の主役は必ずしも子どもである必要はない。その場にいる人達みんなが、活動を通して成長できる主役となれる。

大人も子どもも関係なく地域の誰もが参加しやすい子ども教室をデザインすることで、地域の中に新たな交流の機会が生まれ、地域社会の持続可能な発展の一助となったと感じられる。そして、そのための取組として大切なことは、地域に住んでいる人とたくさん話すこと、身の回りにある素晴らしい素材に気付くこと、思いついたアイデアを思い切って試してみること、今ある枠組みの中で小さな工夫を積み重ねること、そして、地域に元からあるものを活かすこと、すなわち“あるものを活かすこと”である。“ないもの”を遠くを探しに行くことに労力を割くよりも、感性とアイデアと少しの手間を組み合わせることで、持続可能で魅力的な取組となると考えられる。

注)

- 1) 本稿は、岐南町や羽島郡二町教育委員会の各種資料に基づいて、構成されている。
- 2) 各種研修・講演会等における益川浩一の指導。

